

運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	2010年7月30日
信託期間	2010年7月30日～2020年8月21日（約10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。
主要運用対象	アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド） ・ キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・ 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド） ・ 株式への実質投資は行いません。 ・ 外貨建資産への実質投資は行いません。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・ 株式への投資は行いません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。 ・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡し取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎年6月、12月の21日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

第18期

決算日 2019年6月21日

アジア・ハイ・インカム・ファンド （マネープールファンド）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）」は、去る2019年6月21日に第18期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
第14期（2017年6月21日）	10,016	0	△ 0.0	62.5	1
第15期（2017年12月21日）	10,014	0	△ 0.0	76.1	1
第16期（2018年6月21日）	10,012	0	△ 0.0	69.4	1
第17期（2018年12月21日）	10,009	0	△ 0.0	72.3	4
第18期（2019年6月21日）	10,003	0	△ 0.1	67.6	1

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

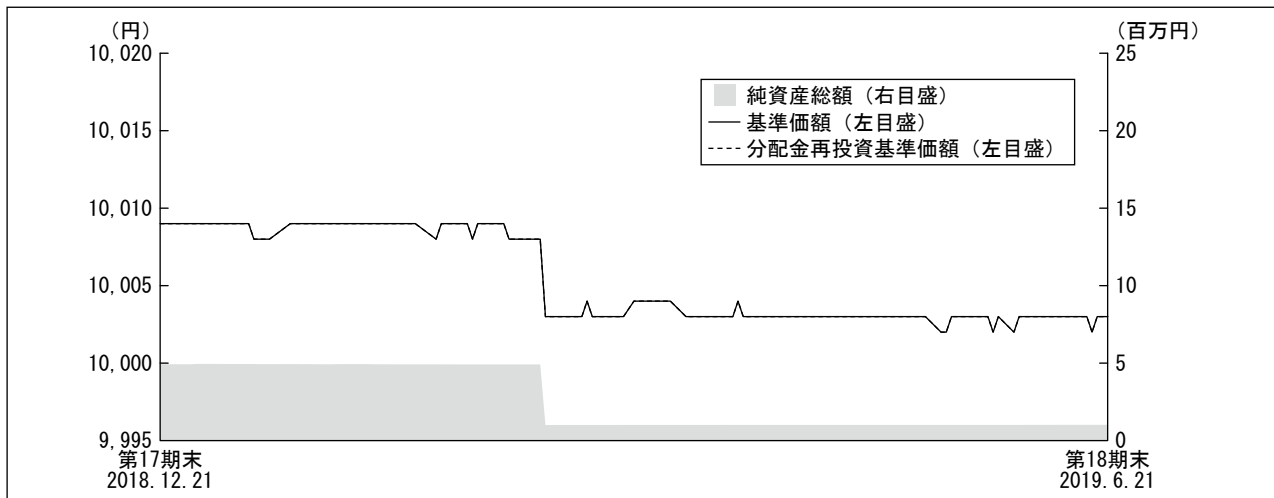
年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首) 2018年12月21日	10,009	—	72.3
12月末	10,009	0.0	69.9
2019年1月末	10,009	0.0	67.7
2月末	10,008	△ 0.0	68.5
3月末	10,004	△ 0.0	64.4
4月末	10,003	△ 0.1	75.0
5月末	10,003	△ 0.1	65.9
(期末) 2019年6月21日	10,003	△ 0.1	67.6

*騰落率は期首比です。

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第18期首：10,009円

第18期末：10,003円（既払分配金 0円）

騰落率：△0.1%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を実質的に投資を行いました。

（下落要因）

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.23%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、期を通じて-0.10%~-0.30%での動きに終始し-0.14%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

主要投資対象であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な公社債組入比率は67.6%としました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第18期	
	2018年12月22日	~2019年6月21日
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	335	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を実質的に投資を行い、利息等の収入確保を図ります。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため、政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年12月22日～2019年6月21日		
	金額	比率	
信託報酬	－円	－%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,006円です。
（投信会社）	（－）	（－）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（－）	（－）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（－）	（－）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	（0）	（0.001）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2018年12月22日から2019年6月21日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 67	千円 69	千口 3,911	千円 3,976

利害関係人との取引状況等

（2018年12月22日から2019年6月21日まで）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

（2018年12月22日から2019年6月21日まで）

期首残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高（元本）	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

組入資産の明細

2019年6月21日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 4,843	千口 1,000	千円 1,017

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

<補足情報>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体（3,736,150千円）の内容です。

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2019年6月21日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	60,000 (60,000)	60,227 (60,227)	1.6 (1.6)	— (—)	— (—)	— (—)	1.6 (1.6)
特殊債券 (除く金融債券)	1,602,000 (1,602,000)	1,606,846 (1,606,846)	42.3 (42.3)	— (—)	— (—)	— (—)	42.3 (42.3)
普通社債券	900,000 (900,000)	902,027 (902,027)	23.7 (23.7)	— (—)	— (—)	— (—)	23.7 (23.7)
合 計	2,562,000 (2,562,000)	2,569,101 (2,569,101)	67.6 (67.6)	— (—)	— (—)	— (—)	67.6 (67.6)

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	2019年6月21日現在			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(地方債証券)	%	千円	千円	
167 神奈川県公債	1.5200	60,000	60,227	2019/09/20
小 計	—	60,000	60,227	—
(特殊債券 (除く金融債券))				
82 政保道路機構	1.5000	200,000	200,053	2019/06/28
2 政保地方公共団	1.4000	418,000	418,362	2019/07/12
10政保地方公共6	0.3850	90,000	90,036	2019/07/24
20 政保西日本道	1.4000	110,000	110,173	2019/07/29
85 政保道路機構	1.4000	320,000	320,535	2019/07/31
56 日本政策金融	0.0010	60,000	60,002	2019/09/20
93 政保道路機構	1.4000	147,000	147,971	2019/11/29
100 政保道路機構	1.4000	157,000	158,663	2020/02/28
10政保地方公共団	1.3000	100,000	101,049	2020/03/13
小 計	—	1,602,000	1,606,846	—

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

銘 柄	2019年6月21日現在			
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
(普通社債券)	%	千円	千円	
2 第一三共	1.7760	100,000	100,015	2019/06/24
2 大日本印刷	1.7050	100,000	100,167	2019/07/30
44 名古屋鉄道	2.0500	100,000	100,236	2019/08/02
164 オリックス	1.1460	100,000	100,139	2019/08/07
110 三菱地所	0.5710	100,000	100,132	2019/09/13
295 北陸電力	1.4340	100,000	100,370	2019/09/25
69 東京急行電鉄	1.7000	100,000	100,580	2019/10/25
9 長谷工コーポ	0.4400	100,000	100,123	2019/11/05
22 ホンダファイナンス	0.5610	100,000	100,263	2019/12/20
小 計	—	900,000	902,027	—
合 計	—	2,562,000	2,569,101	—

投資信託財産の構成

2019年6月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千円 1,017	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,017	100.0

アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年6月21日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,017,479円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	1,017,479
(B) 純 資 産 総 額 (A)	1,017,479
元 本	1,017,128
次 期 繰 越 損 益 金	351
(C) 受 益 権 総 口 数	1,017,128口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (B/C)	10,003円

* 元本状況

期首元本額	4,921,636円
期中追加設定元本額	69,087円
期中一部解約元本額	3,973,595円

損益の状況

自2018年12月22日
至2019年6月21日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 555円
売 益	383
買 損	△ 938
(B) 当 期 繰 越 損 益 金 (A)	△ 555
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 214
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,120
(配 当 等 相 当 額)	(25,240)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△24,120)
(E) 計 (B+C+D)	351
次 期 繰 越 損 益 金 (E)	351
追 加 信 託 差 損 益 金	1,120
(配 当 等 相 当 額)	(25,240)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△24,120)
分 配 準 備 積 立 金	8,879
繰 越 損 益 金	△ 9,648

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

< 分配金の計算過程 >

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	3,992円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	25,240
(D) 分 配 準 備 積 立 金	4,887
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	34,119
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(335.44)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2018年7月25日

(第12期：2017年7月26日～2018年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。

資産運用のベストパートナー、だいwasumigân



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		公社債比率	純資産額
		期騰	落中率		
第8期 (2014年7月25日)	円 10,175		% 0.1	% 71.9	百万円 5,609
第9期 (2015年7月27日)	10,179		0.0	68.9	5,091
第10期 (2016年7月25日)	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		公社債比率
		騰	落率	
(期首) 2017年7月25日	円 10,177		% -	% 58.8
7月末	10,177		0.0	66.4
8月末	10,176		△0.0	71.7
9月末	10,175		△0.0	70.4
10月末	10,176		△0.0	79.8
11月末	10,175		△0.0	79.0
12月末	10,175		△0.0	72.4
2018年1月末	10,175		△0.0	63.7
2月末	10,174		△0.0	72.8
3月末	10,173		△0.0	56.6
4月末	10,173		△0.0	59.3
5月末	10,173		△0.0	65.0
6月末	10,172		△0.0	64.1
(期末) 2018年7月25日	10,172		△0.0	69.2

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：10,177円

期末：10,172円

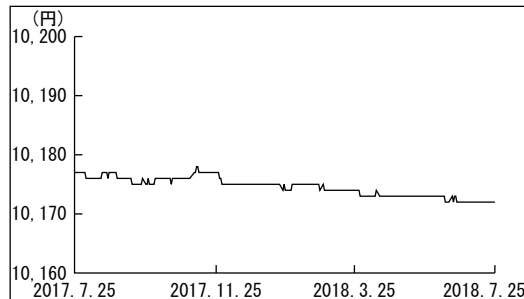
騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、米国の債務上限問題や海外投資家による短期の国債への需要の高まり等を背景に2017年11月下旬にかけて-0.25%近辺まで低下しました。その後はマイナス幅を縮小し期末にかけて狭いレンジの動きに終始し、-0.15%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的緩和」への政策枠組み変更後も、残存1年未満の国債・政府保証債の市場利回りはマイナス圏で推移しています。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年7月26日～2018年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は10,175円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	309,208	(6,000)
	特殊債券	2,803,054	552,260 (1,587,000)
	社債券	1,407,959	200,171 (1,300,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

主要な売買銘柄

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■公社債

当期		当期	
買付	額	売付	額
銘柄	千円	銘柄	千円
6 政保地方公共6年	650,624	60 政保道路機構	552,260
60 政保道路機構	559,177	25 三菱重工業	100,148
67 政保道路機構	394,500	2 ヒューリック	100,023
64 政保道路機構	324,078		
66 政保道路機構	212,018		
2 政保地方公共団	119,677		
77 政保道路機構	111,043		
3 セブンアンドアイ	101,642		
304 北海道電力	101,637		
71 共同発行地方	101,348		

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2017年7月26日から2018年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2018年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地 方 債 証 券	300,000 (300,000)	301,916 (301,916)	6.7 (6.7)	— (—)	— (—)	— (—)	6.7 (6.7)	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,087,000 (2,087,000)	2,092,552 (2,092,552)	46.7 (46.7)	— (—)	— (—)	— (—)	46.7 (46.7)	
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	703,507 (703,507)	15.7 (15.7)	— (—)	— (—)	— (—)	15.7 (15.7)	
合 計	3,087,000 (3,087,000)	3,097,976 (3,097,976)	69.2 (69.2)	— (—)	— (—)	— (—)	69.2 (69.2)	

* () 内は、非上場債で内書き

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	利 率	当 期		末
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
(地方債証券)				
464 名古屋市債	1.6100	100,000	100,247	2018/09/20
20-16 兵庫県公債	1.6000	100,000	100,783	2019/01/23
71 共同発行地方	1.5100	100,000	100,885	2019/02/25
小 計	—	300,000	301,916	—
(特殊債券（除く金融債券）)				
6 政保地方公共6年	0.2450	650,000	650,000	2018/07/30
62 政保道路機構	1.7000	90,000	90,030	2018/07/31
55 日本政策金融	0.0010	100,000	100,000	2018/08/09
64 政保道路機構	1.6000	319,000	319,529	2018/08/29
66 政保道路機構	1.5000	210,000	210,562	2018/09/28
67 政保道路機構	1.6000	390,000	391,711	2018/10/31
18 政保政策投資C	0.2400	100,000	100,136	2019/01/21
77 政保道路機構	1.3000	110,000	110,952	2019/03/19
2 政保地方公共団	1.4000	118,000	119,627	2019/07/12
小 計	—	2,087,000	2,092,552	—
(普通社債券)				
467 関西電力	1.6700	100,000	100,247	2018/09/20
357 中国電力	1.6580	100,000	100,277	2018/09/25
7 西日本旅客鉄道	2.4100	100,000	100,990	2018/12/25
37 三菱UFJリース	0.0700	100,000	99,999	2019/02/21
304 北海道電力	1.7030	100,000	101,267	2019/04/25
69 新日本製鐵	0.5560	100,000	100,492	2019/06/20
10 小松製作所	0.2750	100,000	100,233	2019/06/20
小 計	—	700,000	703,507	—
合 計	—	3,087,000	3,097,976	—

投資信託財産の構成

2018年7月25日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	
	千円	%	
公 社 債	3,097,976	69.1	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,386,456	30.9	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,484,432	100.0	

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年7月25日) 現在

項目	当	期	末
(A) 資産	4,484,432	843	円
コールローン	1,380,803	198	
公社債(評価額)	3,097,976	345	
未収利息	3,196,029		
前払費用	2,457,271		
(B) 負債	5,902,246		
未払解約金	5,901,513		
その他未払費用	733		
(C) 純資産総額(A-B)	4,478,530	597	円
元本	4,402,772	876	
次期繰越損益	75,757	721	
(D) 受益権総口数	4,402,772	876	口
1万口当り基準価額(C/D)	10,172		円

*元本状況

期首元本額	3,774,669,508円
期中追加設定元本額	5,949,152,950円
期中一部解約元本額	5,321,049,582円

*元本の内訳

SMB Cファンドラップ・G-R E I T	64,751,521円
SMB Cファンドラップ・ヘッジファンド	254,005,042円
SMB Cファンドラップ・欧州株	80,826,227円
SMB Cファンドラップ・新興国株	39,323,375円
SMB Cファンドラップ・コモディティ	23,375,248円
SMB Cファンドラップ・米国債	106,793,485円
SMB Cファンドラップ・欧州債	79,195,284円
SMB Cファンドラップ・新興国債	47,738,063円
SMB Cファンドラップ・日本グロース株	140,507,411円
SMB Cファンドラップ・日本中小型株	32,964,742円
SMB Cファンドラップ・日本債	936,096,409円
D C日本国債プラス	979,748,075円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	75,665,828円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	262,783,723円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	13,216,464円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	399,733,280円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	10,410,595円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	203,931,168円
エマージング・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	281,918,545円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	155,944,155円
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,249,402円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	2,110,639円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (円コース)	1,002,548円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (中国・インド・インドネシア通貨コース)	1,113,182円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (BRICs通貨コース)	1,375,739円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (世界6地域通貨コース)	5,637,592円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジあり)	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12 (為替ヘッジなし)	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド (マネーボールファンド)	38,101,914円

アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	26,253,942円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,845,455円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	1,052,990円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス (毎月分配型)	4,007,475円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルC Bオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルC Bオープン・円コース	827,757円
グローバルC Bオープン (マネーボールファンド)	8,673,596円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (毎月決算型)	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド (年2回決算型)	12,837円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	455,123円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	5,059,266円
カナダ高配当株ファンド	984円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジあり)	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06 (為替ヘッジなし)	98,242円
短期米ドル社債オープン<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジあり)	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10 (為替ヘッジなし)	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円

損益の状況

自2017年7月26日
至2018年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 利 益	33,205,410円
受 支 取 払 利 息	34,206,886
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,001,476
売 買 損 益	△ 34,936,686
売 買 損 益	10,600
(C) そ の 他 費 用	△ 34,947,286
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 25,551
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,756,827
(F) 解 約 差 損 益 金	66,719,494
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 93,084,011
(H) 計 (D+E+F+G)	103,879,065
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	75,757,721

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



三井住友DSアセットマネジメント